

国際協力における問題対処

—私の経験から—

内藤 毅

NAITO Takeshi

徳島大学国際センター国際協力部門

要旨：国際協力における問題点を我々がネパールで実施している国際協力機構（Japan International Cooperation Agency, JICA）の草の根技術協力事業を例に挙げ、実施中に起きた問題とその対処法に関して述べる。

キーワード：国際協力、JICA、草の根技術協力事業、危機管理

1. はじめに

近年グローバル化が加速する国際社会において、国際交流及び国際協力に関わる機会が多くなってきた。現在、徳島大学は草の根技術協力事業「ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト」を実施しているが、計画段階で想定できなかった問題点が出てくる。

そこで、現在までの活動を振り返り、JICA 草の根技術協力事業を例として、国際協力における問題点と対処法を考察した。

2. 事業計画立案

2.1. 情報収集

事業計画立案に際して徳島大学と協力して事業を実行するカウンターパートが不可欠であり、まずカウンターパートに関しての情報収集を行った。現地の NGO である B.P.Eye Foundation(BPEF)の最高責任者との協議の結果、BPEF が意欲を示した。また BPEF は欧米から種々の助成金等の資金を獲得しており、組織力は信頼できるものと判断した。特に BPEF の最高責任者とは 30 年以上の交流経験があり、その実績から信頼できる組織でありカウンターパートとして適切と判断した。さらに細かな情報収集を行い、BPEF と協議しながら実施可能な計画案を立案した。

2.2. 想定した問題点

計画の立案時点から以下の問題点が浮かびあがった。

1. ネパールの法律に基づく事業実施形態
2. 経費処理の透明性
3. 人員配置
4. 達成目標の設定
5. 危機管理

ネパールで国際協力を行うためには社会福祉委員会（Social Welfare Council, SWC）の認可が必要である。徳島大学が現地事務所を設置し、

ネパールで一定額以上の活動をしている場合、SWC と一般協定を締結することができ、現地での預金口座開設等、プロジェクト実行にとって有利な事案が認められる。しかし、徳島大学は一般協定締結可能団体には該当しないため、SWC の認可団体であるカウンターパートの BPEF が事業案を提出し SWC に認可を得た。この時点で徳島大学は現地に銀行口座を開設することはできないため、BPEF の事務処理に左右されることが予測された。JICA の事業において経費処理の透明性維持は極めて重要であり、BPEF の経理処理能力の脆弱性も想定していた。人員配置に関しては、BPEF が限られた人員で協力的に十分な人員を配置できるかという点も問題点としてあがった。

達成目標数値の設定は、情報収集により設定したが根拠に乏しかった。このため経験から想定して目標数値を設定した。さらに危機管理に関しては外務省等からの情報を素早く入手し対処することにした。

3. 事業開始後に発生した問題点と対処

3.1. ネパールの法律に基づく事業実施形態

カウンターパートの BPEF が事業案を提出し SWC に認可を得た。したがって徳島大学は現地に銀行口座を開設することはできないため、BPEF の銀行口座をプロジェクト専用として使用することになったが、我々が自由に預金を引き出すことができない。事業実施前にあらかじめ前渡資金として BPEF に現金を用意してもらうことになった。このため物品購入に際しても迅速に資金が使えず時間を要する結果となった。この問題はプロジェクト終了まで解決策見出せなかった。ただ、時間に余裕を持って前途資金額を申請することで対処したが、徳島大学の予算執行をカウンターパートの事務処理に左右されることとなった。これでは活発

な活動は困難であり、ネパールにおける法律上仕方ないことではあるが、一般協定を締結できる団体は少なく、JICA には解決策を講じていただきたい。

3.2. 経費処理の透明性

経費処理の透明性に関しては、カウンターパートの処理能力が問題となった。特に人手不足からの経理処理の遅延などが問題となった。現在までに多数のプロジェクトを実施してきたカウンターパートの組織力を信じていたが、人手不足による経費処理の遅延は思ったより深刻であった。これは我々のプロジェクトに関係しての仕事量の増加に対して人員の補充ができていないからであった。また組織の閉鎖的な性格から情報の共有が困難であった。問題解決には再三の要請しかなかった。

3.3. 人員配置

我々のプロジェクト予算で人員を雇用したが、研修会、講演会、住民検診などのイベントがある時には人手が不足する。このような場合にはカウンターパートに応援を頼むしかないが、カウンターパートの人員も限られているため困難となった。我々のプロジェクトの協力病院などから人員を派遣してもらい対処することができた。

3.4. 達成目標の設定

プロジェクト開始時に設定した達成目標は想定値であり、プロジェクト開始後に達成困難なものがあることが判明してきた。達成困難な理由は、事前の情報収集不足によるものであり、プロジェクト開始後に目標数値を下方修正した。また、JICA と協議し PDM(Project Design Matrix)を改訂してより達成しやすい活動内容と目標値設定にした。これにより、現地の実情に即した活動内容となった。

3.5. 危機管理

事業案が採択された後にネパール大地震が発生した。想定外のことが発生するということが身近に感じられた。大地震後の経済の不安定化、社会情勢の悪化などが懸念されたが、現時

点ではプロジェクト実行に支障を来すことは起こっていない。危機管理には外務省や現地大使館からの情報提供を活用している。このため外務省ホームページの「たびレジ」登録を行い活用している。

3.6. 想定外の問題点

プロジェクト開始後に分かった想定外の問題点は、カウンターパートのプロジェクトの理解不足であった。プロジェクト内容に関してはカウンターパートの指導者と十分に相談して決めたと理解していたが、カウンターパート内で情報が十分に共有されておらず、プロジェクト開始後に空転した。JICA プロジェクトの本来の趣旨から、カウンターパートが積極的に事業を実施し、時にはカウンターパートの独自予算を使うものと想定していたが空転した。この問題点はカウンターパートの組織体質から来るものであり、最後までカウンターパートの消極的な行動は改善しなかった。これは事前にカウンターパートに関しての情報収集が不足していた結果であり、そのため徳島大側が余分な労力を浪費した。ただ、カウンターパート以外の協力団体が積極的にプロジェクトに参加し補う形となった。

4. 終わりに

現在実施中の徳島大学が初めて受託した JICA 草の根技術協力事業に関して実施後の問題点を検討した。事業計画立案・実施に際しては、事前の十分な情報収集が不可欠であると思われた。

JICA には、現地で大学が事業を実施しやすい事業形態を構築してほしい。現行では、場合によっては違法になりかねないと思われる。

参考文献

- ・ JICA ホームページ
- ・ 内藤 毅：眼科国際医療協力：私の経験から。臨床眼科 71:5-10, 2017